

## プライマリーバランス黒字化目標が破綻していることの証明…p1

## 消費税が不要であることの証明…p5

PB 黒字化は必要である、消費税は必要であると強く信じておられるのであれば、これらの証明の論理的破綻を証明することができるはずですので、是非それを行ってみてください。

なお数学的な論証ですので、「学者の〇〇氏が言っているので…」「外国の統計データが〇〇となっているので…」といったことは全く根拠にならないことを留意ください。また特殊な例では成り立たないということも破綻の論証にはなりません。例を出すのであれば、それに必ず普遍性がなければならないことも留意ください。単純に世の中の現実を踏まえて行った証明ですので、個人的な思想を主張するものではないことも留意ください。



この証明がわかりにくい場合は、拙著「学者が見落としたお金の仕組み」を参照ください。

詳細はこちら

<https://soyo-kaze.biz/wp/gmo/>

(注) 当 pdf は非営利目的であれば配布を許可します。

そよかぜ 代表 児保祐介  
合同会社微風出版

〒283-0038 千葉県東金市関下348

電話：090-9384-7508

mail：rep@soyo-kaze.biz

# プライマリーバランス黒字化目標が破綻していることの証明

以下の資産、負債、純資産は貸借対照表（バランスシート）に表れるものと定義する。

日本円の現預金の資産、負債、純資産を保有するすべての個人と法人（政府や中央銀行も含む）に1,2,3...,nと番号を割り振り、番号が*i*である個人や法人の資産、負債、純資産をそれぞれ $S_i, F_i, J_i$ と定義する。このとき、資産=負債+純資産であるので、

$$S_i = F_i + J_i \quad \dots \textcircled{1}$$

が成り立つ。これらの総和をとると、

$$\sum_{i=1}^n S_i = \sum_{i=1}^n F_i + \sum_{i=1}^n J_i \quad \dots \textcircled{2}$$

ここで、次のような勘定科目のみを抽出する貸借対照表を「現預金貸借対照表」と定義する。

- ・現金・預金
- ・現預金の貸し借りにおける仕訳で計上されるもの（主には貸付金）
- ・硬貨以外の通貨が発行される（信用創造が起こる）際の仕訳で計上されるもの（主には国債）

現預金貸借対照表においても、複式簿記による仕訳方法が変わるわけではないため、①及び②は成り立つ。

以降の貸借対照表は現預金貸借対照表のみを扱い、その資産、負債、純資産をそれぞれ現預金資産、現預金負債、現預金純資産と呼ぶことにする。

信用創造によって預金取扱機関が通貨を発行する場合、及び非預金取扱機関が現預金を貸し出した場合は、貸借対照表における資産と負債は必ず同額だけ増加する（複式簿記の性質）。また、借入金が増預金取扱機関に返済される場合（信用収縮が起こる場合）も資産と負債は同額だけ増加する。非預金取扱機関同士の現預金の貸し借りの場合は、借り手は資産と負債が同額だけ増加し、貸し手は資産と負債は変化しない。また、2者間における現預金での商取引や現預金の譲渡が起こる場合、負債は変化せず、一方の資産が*a*だけ増加すると、他方の資産は*a*だけ減少する。債務が減免される場合は、一方の負債が*a*だけ増加すると、他方の負債は*a*だけ減少する。以上のことや、その他現預金の移動が起こる様々な場合を考慮しても、次の式が成り立つ。（p3 補足1 参照）

$$\sum_{i=1}^n S_i = \sum_{i=1}^n F_i \quad \dots \textcircled{3}$$

従って②、③式より次の式が成り立つ。

$$\sum_{i=1}^n J_i = 0 \quad \dots \textcircled{4}$$

④式より、通貨量がゼロでない限り、債務超過（純資産が負）の個人や法人が存在しないことはあり得ないことが証明される。

ところで、市中銀行から*x*円の融資を受ける場合、融資を受ける側は預金資産が*x*円だけ増加し、融資をした市中銀行は複式簿記の規則によって*x*円分の貸付金が負債として計上される。…⑤

ここで中央銀行が存在しない国家を想定する。この場合において、自国通貨のマネーストックが $a_n$ であるとき、⑤の事実より、市中銀行の負債に計上されている貸付金総額も $a_n$ となる。その貸付の平均年利を*r* ( $0 < r < 1$ ) とする。仮に借りた側が1年でその貸付金のすべてを返済しようとする、その返済総額は $a_n(1+r)$ であり、これは初めのマネーストックである $a_n$ を超えるため、その1年間でマネーストックの増加（信用創造）が起こらなければ完済できず、この場合1年以内に誰かしらが債務不履行を起こす確率は100%となる。その返済期間を1年から*M*年に延ばしたとしても、返済すべき総額は $a_n(1+r)^M$ となり、やはり初めのマネーストックの $a_n$ を超えてしまう。

以上のことから市中銀行が金利をつけて貸付を行う限り、国民が安定的に経済活動を行うためには、マネーストックが常に増加している必要がある。(p4 補足 2 参照) 従ってある時刻からの経過時間を  $t$  としたとき、次の条件が必須となる。

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \sum_{i=1}^n S_i = \lim_{t \rightarrow \infty} \sum_{i=1}^n F_i = \infty \quad \dots \textcircled{7}$$

しかし人口は有限であるため、市中銀行で起こる信用創造が未来永劫増加することは不可能である。ところが通貨発行権がある中央銀行が存在していれば、負債を無限に増加させることができるため、⑦の条件を満たすことが可能である。よって中央銀行の存在は⑦の条件を維持するために必須である。

ところで、物価の上昇と関係の深い通貨量の指標はマネタリーベースではなく、マネーストックである。何故なら、マネタリーベースの大部分は、市中銀行と政府が中央銀行に開設する口座の預金であり、この預金は市中銀行間や政府市中銀行間の内国為替のために使われ、少なくとも日本では預貯金取扱機関以外が作り出すものやサービスと交換するために使うことができないからである。(日銀当座預金を民間銀行の預金に振り替えることは現実的にはほぼ不可能)

マネーストックが増加する（法定通貨の信用創造が起こる）のは、主に次のような場合である。

- ・市中銀行で融資が行われるとき
- ・政府が発行する自国通貨建て国債を民間の預貯金取扱機関が買い上げ、政府が財政出動するとき
- ・中央銀行が民間から自国通貨建て国債を買い上げるとき

マネーストックが減少する（法定通貨の信用収縮が起こる）のは、主に次のような場合である。

- ・市中銀行に借金が返済されるとき
- ・預貯金取扱機関が保有していた国債が償還されるとき
- ・預貯金取扱機関以外の個人や法人が税金を金融機関に納めるとき

従って、国債発行残高の増大で、即通貨の信認がなくなるというのは論理的に破綻しており、⑦を満たすことが絶対的に必須である以上、マネーストックの増加率や物価変動を無視して単純にプライマリーバランス黒字化目標を掲げることは全く意味がない。また、人口の増加が止まったり、経済成長が落ち込んだりしても、④式は成り立ち、そのような状況下では特に信用収縮の度合いが高くなるため、プライマリーバランスの赤字を拡大させる、つまり国債の発行残高を増やす必要がある。そのような必要性があることを必要に応じて行うことで、通貨の信認がなくなるというのは論理的にあり得ない。

結論として、デフレ下の現在で、プライマリーバランス黒字化目標を掲げることは、無意味である。仮にプライマリーバランスが均衡状態になったとしても、民間が借り入れた借金の金利の支払い分だけ必ず信用収縮が起こるので、景気や投資が異常に加熱しているような相当特殊な場合を除き、そのような目標を立てる必要性は全くない。

なお金利がある以上、論理的に通貨量は未来永劫上げ続ける必要があり、それに伴い財政インフレが当然起こることになるが、物価が上がることで消費活動が不便になる。よって人類が金利による営利活動を許容する限り、通貨切り下げ（デノミネーション）を数百年毎に行う必要がある。通貨切り下げとは例えば法的に 100 円→1 円と変更を行うことである。

【補足 1】

$S_n = F_n + J_n$  を満たす各変数において、番号が  $i, j, k$  の人の初期状態を次のように定義する。

$$\begin{pmatrix} S_i & F_i & J_i \\ S_j & F_j & J_j \\ S_k & F_k & J_k \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 \end{pmatrix}$$

この初期状態から、この2者間の取引を考えてみる。

(i) 預金取扱機関でない  $i$  が預金取扱機関である  $j$  から  $x$  円の融資を受けたとき、

$$\begin{pmatrix} S_i & F_i & J_i \\ S_j & F_j & J_j \\ S_k & F_k & J_k \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} x & x & 0 \\ x & x & 0 \\ 0 & 0 & 0 \end{pmatrix}$$

(ii) (i) に続いて、どちらも預金取扱機関でない  $i$  と  $k$  の間において、 $i$  が  $k$  に  $y$  円を貸したとき、

$$\begin{pmatrix} S_i & F_i & J_i \\ S_j & F_j & J_j \\ S_k & F_k & J_k \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} x-y+y & x & 0 \\ x & x & 0 \\ y & y & 0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} x & x & 0 \\ x & x & 0 \\ y & y & 0 \end{pmatrix}$$

※  $i$  は資産である預金（現金）が  $y$  だけ減少、資産である債券が  $y$  だけ増加する。

(iii) (ii) に続いて、 $k$  が  $i$  に  $z$  円の商品を売ったとき、

$$\begin{pmatrix} S_i & F_i & J_i \\ S_j & F_j & J_j \\ S_k & F_k & J_k \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} x-z & x & -z \\ x & x & 0 \\ y+z & y & z \end{pmatrix}$$

(iv) (iii) に続いて、預金取扱機関である  $j$  が  $i$  の債務を  $r$  だけ減免した場合、

$$\begin{pmatrix} S_i & F_i & J_i \\ S_j & F_j & J_j \\ S_k & F_k & J_k \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} x-z & x-r & -z+r \\ x-r & x & -r \\ y+z & y & z \end{pmatrix}$$

(v) (iv) に続いて、 $k$  が預貯金取扱機関の  $j$  に現金を  $s$  だけ預け入れた場合、

$$\begin{pmatrix} S_i & F_i & J_i \\ S_j & F_j & J_j \\ S_k & F_k & J_k \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} x-z & x-r & -z+r \\ x-r+s & x+s & -r \\ y+z & y & z \end{pmatrix}$$

(i) ~ (v) の状態においては次の関係が成り立つ。

$$\begin{aligned} S_i + S_j + S_k &= F_i + F_j + F_k \\ J_i + J_j + J_k &= 0 \end{aligned}$$

以降の売買や貸し借りが起こったとしても、上式が成り立つことは明らかであるので、帰納的に以下が成り立つ。

$$\sum_{i=1}^n S_i = \sum_{i=1}^n F_i \cdots (a) \quad \sum_{i=1}^n J_i = 0 \cdots (b)$$

ここで、(a)が成り立たなくなる場合を考えてみる。現預金負債の総和が一定で、現預金資産が増加することはない。理由は、通貨発行（信用創造）の際は必ず銀行で同額の負債が計上されるからである。逆に、現預金負債の総和が一定で、現預金資産が減少する場合は、紙幣を焼失する場合や、何らかの理由で銀行の預金情報が消滅し、復元不可となった場合である。これは現代では非常に特殊なケースのため、(a)や(b)には十分な普遍性があると言える。

## 【補足 2】

中央銀行が存在しない国家を想定し、市中銀行からの借金返済期限はすべて 1 年で、その金利を  $r$  ( $0 < r < 1$ ) とする。ある時刻におけるマネースtock (=市中銀行の貸付金負債額) が  $a_0 (> 0)$  であるとき、その 1 年後までに返済すべき額は  $a_1 = a_0(1+r)$  であるので、通貨量の  $a_0$  を維持するためには、 $a_1$  だけの借金を 1 年後までに誰かが行わなければいけない。仮にその半年後に誰かが  $a_1$  の借金をすると、その 1 年後までに返済すべき額は  $a_2 = a_1(1+r) = a_0(1+r)^2$  であるので、通貨量の  $a_0$  を維持するためには、 $a_2$  だけの借金を 1 年後までに誰かが行わなければいけない。

同様のことを  $n$  回繰り返すと、

$$a_n = a_0(1+r)^n$$

これは底が 1 以上の指数関数であり、 $\frac{d}{dn} a_n > 0$ ,  $\frac{d^2}{dn^2} a_n > 0$  であるので、 $n$  が増加すると、 $a_n$  は増加し、なおかつ増加率も増大する。よって通貨量を維持するためには年々借金額を増やさなければならない。ところが人口は有限であるため、それを民間だけでし続けることは不可能である。従って民間での借金を増やし続けることに限界が来たときは、政府や中央銀行でその負債を増加させる以外方法はない。仮にその限界が来ても政府や中央銀行が負債を増やすことをしないと、信用収縮の影響が強くなり、景気が後退する確率が非常に高くなると言える。

(注 1) 上記モデルは市中銀行が経費を使うときに起こる信用創造を無視しているが、市中銀行は個人、法人全体の量に比べてわずかで、かつ有限であるので、その信用創造の影響を無視することは、 $a_n$  が増加かつ増加率が増大することを否定する根拠にはならない。 $\frac{d^2}{dn^2} a_n > 0$  である以上、増やすべき通貨量の増加率は無限に発散するため、この信用創造があるから通貨量を維持できるという論理にはならないし、そもそも市中銀行がどれほど経費を使うかはそれぞれの意志に委ねられているので、本証明において無視しても問題ない。

(注 2) 銀行以外の民間でも信用創造は起こる。例えば小切手、手形、借用書、ポイントが発行される場合である。しかしそれらは法定通貨ではなく、税金の支払いや民間銀行への借金返済には基本的に使えないため、これを考慮しなくても本証明においては問題ない。もちろんファクタリングを利用することでそれらの支払いは可能になるが、 $\frac{d^2}{dn^2} a_n > 0$  である以上、増やすべき通貨量の増加率は無限に発散するため、この信用創造があるから通貨量を維持できるという論理にはならないし、そもそもファクタリングの利用は民間の意志に委ねられているので、本証明において無視しても問題ない。

# 消費税が不要であることの証明

現在の日本では国会での予算決議がなされた後、日本政府は税収が確定する前に国庫短期証券を発行し、市場及び日銀から資金調達を行ってその資金を使っている。市場でその国庫短期証券が売れ残った場合は、日銀が通貨を発行して直接引き受けているため、日本政府は資金調達ができないということはありません。

その調達した資金は信用貨幣であるので、理論上は無税国家でも政府は資金調達ができる。従って信用貨幣制度が定着している国家においては、税は政府の財源であるとは言えない。

(注) 地方公共団体や特別会計における支出は、一部の税が財源になっているが、税が財源になるような体制をとっているというだけで、それらの財源をすべて国債で補っても理論上支出はできる。

ということは、信用貨幣制度が定着している国家における税の意味合いは財源ではなく、次のような役割があるものとするのが妥当である。

- ① 通貨の信用を担保する
- ② 物価上昇を抑制する
- ③ 国民の格差を縮小または拡大させる
- ④ 資産の分配を促す
- ⑤ 消費を抑制する

## ① 通貨の信用を担保する

納税の義務がある以上、自国で商売をするとき、外貨で代金を受け取るとはほぼできない。何故なら外貨で納税はできないからだ。従って納税の義務自体が自国通貨の流通を強制させるので、それが通貨の信用を担保することになる。※この場合の信用の担保は現金の偽造の恐れをなくすということではない。

## ② 急激な物価上昇を抑制する

仮に無税国家にしてしまうとマネーストックの増加率が高くなり、それに伴う物価上昇が激しくなってしまう。そうなると、ものの価格を設定することが困難になり、経済活動において支障が出ると思われる。

その他、無税国家にした場合、他国に比べて生活コストが安くなることで移民や難民の流入が問題になることも想定される。

## ③ 格差を縮小または拡大させる

特に累進制である所得税は手取りの格差を小さくする機能がある。しかし均一化することまではできないため、あくまで格差拡大を抑制するという機能になる。固定資産税や贈与税も同様の効果があるといえる。

逆に消費税は低所得者ほど税の負担率が大きくなるため、格差を拡大させる機能がある（詳しくは後述する）。

## ④ 資産の分配を促す

役員に対する報酬は損金不算入であるため、法人税、地方法人税、法人住民税、法人事業税などは法人の利益を従業員に分配することを促す機能がある。税率が高いほどその効果が高くなる。

ちなみに景気対策としてこれらの税率を下げるがよく検討されるが、これは法人の内部留保を助長するため逆効果である。また、法人税等を累進制にすることが検討されることもあるが、法人は登記によっていくらかでも分割でき、累進性を逃れることができるため、無意味である。

## ⑤ 消費を抑制する

消費税や揮発油税、たばこ税は強制的に物価を上昇させるため、消費を抑制する機能があると言える。関税も同様で、輸入を抑制する機能がある。

これらの税は、消費の行き過ぎにより起こる地球資源の浪費、環境破壊、国民の健康状態の悪化、人口爆発、過剰な投資、急激な物価上昇、ものやサービスの供給力の低下などを抑えるのに有効と言える。ただし、多くの取引に課税される消費税は格差拡大の機能があり、特にデフレの場合は悪影響がある。

日本の消費税が社会に害悪をもたらす機能は、その性質から次のようなものがあると考えられる。

### (1) 強いもの勝ちを助長する格差拡大機能

所得税は累進課税であるのに対し、消費税は逆累進課税になっている。その理由は、低所得者ほど消費性向が高くなることが挙げられる。消費性向とは可処分所得（収入から税金を差し引いた自由に使えるお金）に対する消費の割合をいう。当然ながら、高所得者ほど可処分所得は高くなる。

ここで、年間の可処分所得が100万円の人（A）と500万円の人（B）の場合を考える。Aは節約をして必要最低限の生活費だけで99万円かかり、1万円を貯蓄に回したとする。この場合の消費性向は99%である。Bも節約をすれば当然99万円で生活することは可能であるが、仮にその約4倍の400万円を生活費に使ったとする。

このとき、消費税を10%とし、それぞれの可処分所得に対する消費税負担割合を計算すると、

$$A : \frac{99 \times 0.1}{100} = 9.9\% \quad B : \frac{400 \times 0.1}{500} = 8\%$$

Bの生活費をAの4倍に見積もったとしても、税の負担率はAの方が大きくなってしまふ。このように優雅な生活をしたとしても低所得者より税負担が小さいという結果になるため、消費税は物価を強制的に上げ、消費を抑制させる機能に加え、格差を拡大させる機能があると言える。計算式からもわかる通り、高所得者が節約をし、貯蓄に回す量が多くなるほど格差拡大の効果が高くなる。仮にBが1年に使うお金を300万円、200万円としてみると、

$$B(300万) : \frac{300 \times 0.1}{500} = 6\%$$

$$B(200万) : \frac{200 \times 0.1}{500} = 4\%$$

となり、高所得者は節約するほど消費税負担が軽くなり、不公平となる。これは逆累進制であり、所得税と消費税を同時に導入することは、機能を相殺するため、破綻している。

### (2) 就労が不安定になる派遣労働拡大機能

消費税の納税額は、消費者から受け取った税額から、自社が支払った税を差し引いた額になる。この差し引く額が前述の通り仕入れ税額控除である。

$$\text{納税額} = (\text{売上}) \times (\text{消費税率}) - \frac{(\text{経費}) \times (\text{消費税率})}{\text{仕入れ税額控除}}$$

企業は経費が多いほど仕入れ税額控除が多くなって節税できることになるが、会社と直接雇用の社員やアルバイトとの取引は不課税取引のため、その給与は仕入れ税額控除の対象にならない。一方派遣社員を雇う場合は、派遣会社との取引となり、これは課税取引となる。よって派遣社員に支払う給与は消費税が含まれることになり、仕入れ税額控除の対象になる。

つまり、企業にとっては正社員を派遣労働に多く切り替えるほど節税になり、かつ不要なときは簡単に切り捨てることができる。一方高度な技能を必要としない派遣労働者にとっては給料が安く、かつ雇用が不安定なため、貧困化しやすくなる。

消費税は強制的な物価上昇による消費抑制機能によって、労働者の所得を減らすこともあるので、国民所得を減らす効果は絶大と言いきえる。従って社会全体を考えれば導入するメリットは非常に薄い。

### (3) 景気を後退させる機能

性質上強制的な物価上昇を引き起こす機能があり、景気を後退させる機能がある。消費をするたびにその消費税分は納税のための内部留保にまわるため、消費をすればするほど事実上マネーストックが減少する。従って非常に強く景気を後退させる機能があると言える。全体の消費が減れば、投資が抑制され、また、三面等価の原則により国民の所得が減るため、デフレスパイラルや人口減少を引き起こす機能があるともいえる。景気が異常に加熱している特殊な状況を除けば一利もない機能である。

### (4) 価格の設定を困難にさせる機能

消費税の計算は、仕入れ税額控除も含まれ、それも加味して価格を設定する必要がある、その設定は非常に困難になる。利益の見通しが難しいため、価格や人件費を上げづらくなり、内部留保とデフレを助長する機能ともいえる。経営を無意味に難しくさせるため、一利もない機能である。

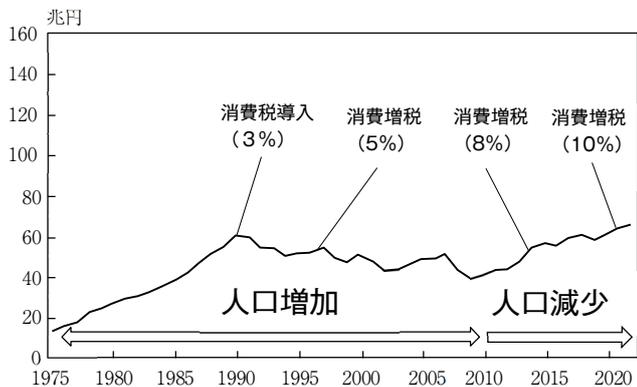
### (5) 国民の労力を奪い取る機能

消費税があることで、1つ1つの取引を課税取引、非課税取引、不課税取引などに分類して仕訳を行う必要がある。納税の方式には本則課税方式や簡易課税方式を選択する必要もあり、最大で11回の分納を課す制度になっている。このため、経理担当者や税理士に大きな負担を課す機能であり、一利もない機能である。

以上のように、消費税は財源ではなく、プライマリーバランスの黒字化もする必要もなく、国民の経済活動に強く悪影響を与えるため、導入する意味はほぼないと言える。少なくともデフレ下においては全く不要である。

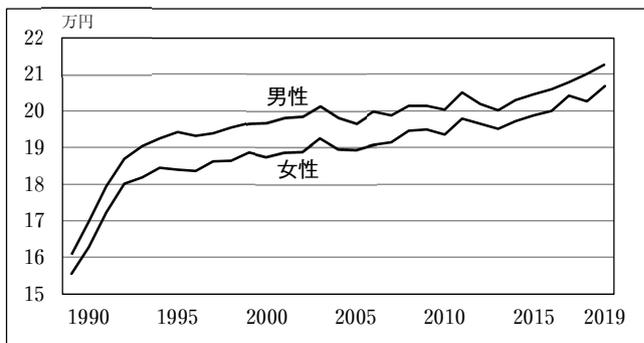
なお、消費税導入前（1990年以前）には財政的な問題はなく、税収、物価、消費が順調に伸びていた。それにもかかわらず消費税が導入されたということは、プライマリーバランスの悪化懸念、つまり勘違いしたことが導入の主な理由だと解釈するのが妥当である。消費税導入以降、人口が増加しているのに税収が下がっており、所得や消費が急激に減っていることが推定できる。2010年以降は人口が減少しているのに税収が上がっており、国民の可処分所得の減少が推定できる。このことから、上記に示した機能があることは統計データからも確認できる。

◆一般会計税収



財務省資料より

◆大卒平均初任給の推移



独立行政法人労働政策研究・研修機構の資料より